

主要施策名：(1)協働のまちづくりの推進

事務事業本数：8

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置	611-2	地域活性化事業	企画経営課
			611-3	市民自治推進事業	企画経営課
		(2)市民(コミュニティ)活動の担い手育成	612-1	地域づくり事業	地域振興課
		(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置	611-4	人材育成事業	地域振興課
		(3)市民(コミュニティ)活動の支援	613-1	岱明防災コミュニティセンター建設事業	コミュニティ推進課
			613-3	公民館支館活動推進事業	コミュニティ推進課
			613-4	自治公民館施設整備事業	コミュニティ推進課
			610-5	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域活性化事業		所管課 【2】	企画経営課	
			作成者(担当者)	村上佳英	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進			
	施策区分	(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 第三セクターに関する指針、構造改革特別区域法、地域再生法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2 項 1 目 8 細目 4	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多様化する住民ニーズに対応する質の高い公共サービスの提供や衰退傾向にある地域活力の再生が求められており、地域再生・活性化を図るための地域振興事業が必要とされている。このため公共性が高い自治振興公社の事業運営面での多角的支援による地域振興事業の推進や地域の実情に即した産業活性化等の魅力あるまちづくりを進める地域再生・活性化としての事業を実施する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、一般財団法人玉名自治振興公社、市内各地域
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自治振興公社の事業運営を安定的なものにし、市から管理運営を受けた公共施設で実施される各種事業(文化振興事業、勤労福祉事業等)を通じた市民交流の場を提供することにより、活力と賑わいに満ちたまちづくりを図る。また、市または民間等が提案する「構造改革特区」制度等を活用した地域活力の再生と活性化により、地域色の濃い魅力のあるまちづくりを図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・自治振興公社の予算に占める事務局費に対する市補助金の交付及び経営状況に関する把握や助言を行う。 ・庁内各部署への「構造改革特区」または「地域再生計画」制度の活用促進及び情報提供を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 玉名市自治振興公社支援事業 ② 特区・地域再生関係事務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	20,234	20,240	21,185	21,809	0
	【16】 小 計	20,234	20,240	21,185	21,809	0	
	職人件費	職員人工数	0.08	0.11	0.04	0.04	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,632	1,382	1,325	2,374		
【17】 小 計	418	597	222	225			
合 計	20,652	20,837	21,407	22,034			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 玉名市自治振興公社支援事業	補助金交付等による運営支援を行う。	各種事業(講座等)開催数	本	8	11	10	11
② 特区・地域再生関係事務	計画認定の申請意向調査を行う。	意向調査回数	回	3	3	3	3
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	R06実績
1 参加(入場)者数	公社自主事業への参加(入場)者数(講座はのべ人数)	人	1500 1191	1500 3361	3000 3666	3000
2 計画認定申請件数	構造特区や地域再生に関する計画認定を申請した件数	件	1 0	1 0	1 0	1

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 事業運営を安定させるため補助金交付し、経営状況の把握や助言を行う必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 社会情勢の変化はあるものの、現時点での目的は適当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 地域振興事業の支援ができず、地域活力が衰退する可能性がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 構造特区認定申請該当なし。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 地域活力の再生を図るうえで細事業の構成は適当。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 事業収益だけでは運営が厳しく、補助金の減額は不可能。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 現状、できる限りのことを行っており簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 経営状況把握や助言に民間のノウハウを活用する場合の費用が懸念される。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 事業運営安定のための補助金交付、経営状況の把握や助言が主な内容であり、受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	新型コロナウイルス感染症が、5類に移行するため各種事業を積極的に実施する。また、経営状況把握や助言については、民間のノウハウ活用を検討していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	自治公社への運営支援を行った。経営状況把握や助言については、引き続き民間のノウハウ活用を検討していく。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ホールの活用が活発化するよう、関係各課と連携して支援していく。また、安定した運営ができるよう支援を行うとともに、経営状況把握や助言については、民間のノウハウ活用を検討していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	事務局が安定的かつ適切な運営ができるように引き続き補助金交付等による支援が必要である。また、市民会館の活性化が大いに期待されていることから、文化課などの事業サイドと連携した助言等を実施していきたい。	評価責任者 萩尾一義
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 自治基本条例推進管理事業	検討委員会で自治基本条例の進捗管理を行う	推進委員会開催回数	回	1	1	***	***
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	R06実績
1 自治基本条例見直し業務	条例見直しのための推進委員会開催回数	回	1	***	***	***
			1	***	***	***
2 政策等への市民意見の反映	各種計画等におけるパブリックコメントの実施数	件	***	4	6	4
			***	4	3	4

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	評価項目	評価結果	
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市が定める最も基本となる規範であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、現時点での目的は適当である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	まちづくりを進めるうえでの基本的なルールであるため、地域での課題を解決できなくなる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	長寿命化修繕計画など専門的な知識を要する場合に、パブリックコメント実施を行っていないため。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	社会情勢の変化はあるものの、現時点での細事業の構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	条例見直しは、令和8年度検討するため、今年度予算措置無し。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現時点で見直しは行わないこととなっているため、簡素化・改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現時点で見直しは行わないこととなっているため、活用の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担を求めるのは適当でない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	次回の条例見直しの際には、アクションプランの在り方を含め検討する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	R3までのアクションプランの全項目について、「完了」、「取組中」となった。R4からのアクションプランは作成しないこととなった。特に社会情勢の変化が無い場合、次期見直しは令和8年度に行う。
	今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特に社会情勢の変化が無い場合、次期見直しは令和8年度に行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	自治基本条例は、本市の自治の規範となるものであるから、当然に条例の趣旨を尊重しなければならない。なお、今後も社会情勢の変化に対応するために条例の見直しについて定期的に検討していく。	評価責任者 萩尾一義
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域づくり事業		所管課 【2】	地域振興課
			作成者(担当者)	徳丸剛史
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進		
	施策区分	(2)市民(コミュニティ)活動の担い手育成		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市笑顔のまちづくり応援事業補助金交付要綱、玉名市提案型協働事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	2 項 1 目 13 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	様々な市民活動団体が活動し、協働のパートナーとして期待されている中、福祉、環境、まちづくりなど身近な課題として、「新しい公共」の考えに基づき市民等と行政との協働による解決が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各校区のまちづくり委員会などの地域づくり団体、ボランティア団体その他の市民活動団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	さまざまな分野の市民活動団体が、身近な課題の解決に向け、市民の参画を得ながら市との協働により活発な活動を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(14)本 ① 地域おこし協力隊事業 ② 笑顔のまちづくり応援事業 ③ 玉名市提案型協働事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	12,015	4,300	897	120	
		一般財源	2,719	9,180	22,326	17,286	
	【16】 小計	14,734	13,480	23,223	17,406	0	
	職人員の費	職員人工数	0.70	1.10	1.55	1.55	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.35	0.77	0.77	0.77	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,632	1,382	1,325	2,374		
【17】 小計	4,227	7,036	9,629	10,562			
合計	18,961	20,516	32,852	27,968			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の任用人数(在籍数)	隊員数	人	1	3	4	4
② 笑顔のまちづくり応援事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付件数	件	6	7	11	10
③ 玉名市提案型協働事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付件数	件	1	0	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	R06実績
1 まちづくり活動参加者数	笑顔のまちづくり応援事業に参加した人数	人	3000 1512	3000 3047	3500 4938	5000
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 人口減少・少子高齢化が進む玉名市の市民活動団体だけでは事業を継続することは困難であるため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり 情勢に合わせた対応をしていく必要があるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 活動意欲等が薄れるおそれがあるため
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 コロナによる影響が少しずつ緩和され、以前のような取組みができるような体制になってきたと考えられるため
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 適当である
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 笑顔のまちづくり応援事業補助金において、花の苗などの購入の補助は、どこかがまとめて購入すれば、コスト削減につながる可能性がある
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 外部委託や補助金交付により、簡素化・改善を図っている
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 熊本大学をはじめとする教育機関や各地域づくりの団体等と連携して事業を行っている
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 類似する補助事業・現物支給等との整理が必要である
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし 参加費の設定・金額見直しや地域住民・行政区からの寄附・支援について検討の余地がある

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられ、各地域がこれまでの生活を取り戻す取り組みを始めているところである。多様な市民活動を積極的に支援する姿勢を持ちつつ、当該団体が自立した地域自治を行うことができるよう、当該としての取り組みを続けていきたい。 (前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 新型コロナウイルス感染症による外出自粛の緩和によって、地域行事が復活しつつあるため、令和5年度は「笑顔のまちづくり応援事業」の補助金の申請件数が11件で、活用事業の参加者数は前年比1.6倍となった。また、市民活動団体の横のつながりを深めるため、各団体の活動状況を発表する「地域づくり団体事業報告会」をR6.2.11に開催した。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市民活動団体への補助については、コロナからの緩和によって活用する団体が増えているので継続していきたい。一方で、4期目を迎えるたまな未来創造塾は、塾生の募集にあたっては商工団体等に会員への周知をお願いやHP・Facebook・LINEを活用しているものなかなか集まらず、また、途中辞退者が少なくないため、執行方法の改善を検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、地域活動が活発になっている傾向があるため、今後益々笑顔のまちづくり補助金の申請等が増える事が想定される。しかしながら、補助金ありきの活動も多いため、自立できる収支計画を作成するような助言を行うことが必要である。若手企業経営者等が地域資源を活用しながら地域課題をビジネスで考える「たまな未来創造塾」や「玉名未来づくり研究所」においても真の必要性を再度検証し、必要に応じて取り組み方を検討する。	評価責任者 小山晃生
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人材育成事業		所管課 【2】	地域振興課
			作成者(担当者)	徳丸 剛史
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進		
	施策区分	(1)市民協働の推進と地域運営組織の設置		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市人材育成基金条例、同施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 13 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	“市民協働のまちづくり”を推進するため、各分野において活動する人や団体のスキルアップを図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び本市に事務所を有する団体又はグループ
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域における身近な課題を行政と協働して解決する社会の実現のため、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成する。アウトプットの機会(領域)を拡大し、地域リーダーの自覚を促す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	「社会の各分野の振興や地域づくりの推進に資する人材を育成するための研修会等への参加及び開催」を対象分野として参加者又は開催者に対して助成する。 対象経費の2分の1を助成し、限度額は次のとおり。 ・国内研修等への参加 1人5万円、1団体25万円 ・海外研修等への参加 1人10万円、1団体50万円 ・研修会等の開催 1件20万円	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 人材育成基金助成事業 ② 人材育成基金積立事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	961	961	1,075	1,961
		一般財源	0	0	0	0
	【16】 小 計		961	961	1,075	1,961
	職人員の費	職員人工数	0.15	0.08	0.30	0.30
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,632	1,382	1,325	2,374	
【17】 小 計		783	434	1,666	1,691	
合 計		1,744	1,395	2,741	3,652	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 人材育成基金助成事業	助成金交付による活動支援	助成金交付件数	件	0	0	1	1
② 人材育成基金積立事業	基金運用益を基金に積み立てる。	基金積立回数	回	1	1	5	5
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	R06実績
1 研修会等参加人数	研修会等に助成金を活用して参加した人数	人	5	5	5	5
2 研修会等開催回数	助成金を活用して開催された研修会等の回数	回	1	1	1	1
			0	0	1	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 市の人材育成に資する取組みのため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 市内でのセミナー等の開催や市外への研修参加により、社会情勢の変化によって求められる人材の育成に寄与できるため
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 申請件数が少ないので影響は大きくないが、人材育成に係る取組みの希薄化につながるおそれがある
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 申請が1件(3名)に留まったため未達成となった海外への語学留学や、ビジネス目的の研修参加などの問い合わせはあるが、事業の目的と異なるため申請に至っていない
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 地域課題を解決する人材育成を図るうえで細事業の構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 市直営による研修会開催の場合、全額市の負担となるのでコスト増につながるおそれがある
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 補助金制度を市民へ周知する際に、デジタル技術の活用により効果的に伝える可能性がある
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金を活用して民間のノウハウを市民に還元できる可能性がある
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 農業・男女共同・教育など他分野に活用することはできるが、各分野の担当課の補助事業を全ては把握できないため、目的が類似する他の事業との統合について検討の余地がある
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 補助率は1/2であり、市直営による研修会の開催の場合、全額市の負担となるのでコスト増につながるおそれがある

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 新型コロナウイルス感染症の第5類引き下げに伴い、これまでの生活を取り戻す流れにシフトしていく。そのような中で、より多くの個人、団体に本事業を活用していただき、将来の人材育成につなげていただくための取組みを考えていきたい。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 説明会等の実施による、周知の機会がなかった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	コロナ前は農業研修のための海外渡航や各種研修の開催があったが、コロナ以降は申請がなかった。R5年度は申請があったものの高校1校からに留まっているため、事業を周知するためにも引き続き広報活動を行いたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	R5年度においては、助成金の交付が1件と少ない状況であり、今後は助成すべき研修会の情報等を集積し周知する活動も実施すべきである。	評価責任者 小山 晃生
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 岱明防災コミュニティセンター建設事業	建て替え工事を行う。	設計、工事、解体、造成、備品購入		外構、建築	建築、外構2期、解体、備品購入	外構	
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	
1 事業進捗率	進捗状況	%	35	35	20	
			35	35	20	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 令和5年度をもって全体の工事等を完了した。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 令和5年度をもって全体の工事等を完了した。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度をもって全体の工事等を完了し、本事業は終了となるため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度をもって全体の工事等を完了し、本事業は終了となるため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度をもって全体の工事等を完了し、本事業は終了となるため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 令和5年度をもって全体の工事等を完了し、本事業は終了となるため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	特になし
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	令和5年度にて完成し目的を達成したと考える。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和4年10月11日に落成式を挙行することができた。また、外構工事第二期も終了し全体の工事等が終わり次年度よりこの「岱明防災コミュニティセンター建設事業」は終了となる。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	「岱明防災コミュニティセンター建設事業」は終了となるため、今後は市民の防災の拠点とともに公民館として利用しやすいよう適正な維持管理に努める。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公民館支館活動推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課
			作成者(担当者)	山川 祐樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進		
	施策区分	(3)市民(コミュニティ)活動の支援		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会教育法、玉名市公民館条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	10 項 5 目 2 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生涯学習社会の確立のためには、各支館活動の充実が不可欠であることから、それぞれの支館が個性や創造性を生かした計画づくりを行うとともに、地域の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、支館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	支館長会議、研修会等の開催や委託料(運営費)での支館活動を支援し、支館長を中心にした支館活動の活性化を図るとともに、地域住民の連帯を図る。また、多くの支館が実施しているレクリエーション性の強い事業に加え、生活改善や地域振興へつながる事業の提案を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	地域力向上と住民主体の活動を推進するため、支館長会議や支館長研修会及び公民館研修会等に支館長及び公民館職員が参加し、支館活動の実践例を学び支館長相互の交流を図り、事業の活性を図る。 支館運営については、各支館に委託しており、地域性にあった各種スポーツ大会や文化事業などが自主的に実施できるように支援する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 玉名市公民館支館長育成事業 ② 玉名市公民館支館活動推進事業 ③ 岱明町公民館支館事業支援業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,176	8,093	8,269	8,341	
	【16】 小計	5,176	8,093	8,269	8,341	0	
	職人件費	職員人工数	1.56	1.52	1.50	1.50	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.72	0.72	0.15	0.15	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,632	1,382	1,325	2,374		
【17】 小計	9,323	9,247	8,530	8,809			
合計	14,499	17,340	16,799	17,150			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 玉名市公民館支館長育成事業	支館長会議・研修会を開催する。	研修会実施回数	回	2	3	3	2
② 玉名市公民館支館活動推進事業	公民館支館運営のために委託料を支出し、活動支援を行う。	委託料交付団体数	団体	21	21	21	21
③ 岱明町公民館支館事業支援業務	支館活動を通じたまちづくりの支援を行う。	支援支館数	支館	4	4	4	4

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	R06実績
1 支館事業参加人数割合	支館が主催した事業の参加人数の人口に対する割合(毎年度3月31日を人口を基準とする)	%	15.0	15.0	15.0	15.0
			0.44	3.70	17.98	
2 支館長研修参加率	支館長対象研修の参加率。研修参加支館長延べ人数/(21支館×研修回数)。	%	100	100	100	100
			10.42	37.3	58.7	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
		判断理由	判断理由
必要 妥当性 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	小学校区を単位とした支館で、地域の状況に合わせた行事等を企画・運営し、地域コミュニティの形成を行っている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	小学校区を単位とした支館に委託し、地域の状況に合わせた行事(文化・体育行事)を実施している。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	支館での事業運営を廃止した場合、地域の住民同士の関係性の希薄化や高齢者の社会からの乖離などが加速化し、地域コミュニティ形成の難易度が上がると考えられる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	日程の都合により、思ったような参加率とならなかった。魅力ある研修内容の設定に努めたい。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	各公民館でそれぞれの支館をサポートや研修棟を実施しているため、適当であると考ええる。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地域住民の人口按分によって積算しており、行事の開催には予算がかかせないため検討は難しいと考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	それぞれの支館と随意契約を結び、適切な処置に則って運営を委託している。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	地域の民間企業と連携した行事の企画・運営など、双方にメリットがある活動内容を模索する必要があると考える。又は活動拠点として場所を提供いただくなどの連携も考えられる。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	公民館支館は地域コミュニティの形成に欠かせない組織であり、競合する事業等はないと考えられる。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担については、検討の余地なし。支館の中には、区費等により地域住民が負担しているところもある。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)	支館として地域にどのように関わるのか、それぞれの支館同士で情報を交換しながら計画を実行できるようサポートする。多くの地域で抱える少子高齢化の課題に対して、小規模でも参加しやすい行事づくりなど、今までの方法に固執することのない柔軟な計画が立てられるよう、研修を通して伝えていきたい。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	支館長会議及び情報交換会において、支館長同士の交流がもてる場を設けた。これにより行事の実施状況など支館同士の情報交換が活発となり、新たな行事の企画・運営に向けた気概となったと感じている。令和6年度においても、会議及び研修の場で交流の機会がもてるようにしたい。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	新型コロナウイルスも五類へと移行した今、令和元年度までに実施していた行事の復活に加えて、地域の特性に応じた新たな行事の開拓など、支館としての運営方針を見出してもらえようサポートしたい。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	引き続き、住民ニーズに対応した地域の絆を生かした活動に引き続き取り組む必要があり、地域の実情にあった事業計画を立てるための研修等を実施していく。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自治公民館施設整備事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課			
			作成者(担当者)	緒方 みいる			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり					重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進					
	施策区分	(3)市民(コミュニティ)活動の支援					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市自治公民館施設整備費補助金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 2 細目 8						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市内には210箇所の自治公民館が存在している。自治公民館は、地域住民の一番身近な交流施設であり、建物の中には、老朽化している建物が数多く存在しているため、生涯学習の場並びに交流施設としての充実を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、自治公民館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自治公民館の新築及び修繕の経費を市より補助することで、住民の学習意欲に答え、地域づくりの拠点として施設の安全及び利便性を向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 社会教育の推進に必要な自治公民館の活動を促進し、社会教育活動の振興発展を図るため、自治公民館を整備しようとする地区に対して補助金を交付する。 新築(建築後24年以上の建替えを含む)及び購入(建築後10年以内)の場合は、事業費の3分の1かつ上限300万円。増築・改築の場合は、事業費の3分の1かつ上限100万円。修繕の場合は、事業費の3分の1かつ上限30万円。		
		⇒	① 自治公民館施設整備補助事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,180	2,080	1,720	3,450	
	【16】 小計	1,180	2,080	1,720	3,450	0	
	職人件費	職員人工数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,632	1,382	1,325	2,374		
【17】 小計	1,306	1,357	1,389	1,409			
合計	2,486	3,437	3,109	4,859			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 自治公民館施設整備補助事業	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対し、補助金交付を行う。	補助金交付単年度件数	件	2	6	3	6
②	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に対し、補助金交付を行う。	補助金交付累計件数	件	120	126	129	135
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	R06実績
1 自治公民館整備率	H17年度以降の補助金累計交付件数/全自治公民館数(258)×100	%	47.6	48.45	50.00	52.32
			46.51	48.83	50.00	
2						

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 法令等で義務付けられていないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 現在の市の取り巻く環境からも目的は妥当である
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 社会教育の推進に必要な自治公民館の活動に影響あり
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 計画どおりの改修・修繕補助申請に対応できた
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 目的を達成するには必要な構成となっている
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金であるため余地なし
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり 申請用紙などホームページに掲載できる
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 補助金であるため余地なし
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 類似する事業はあるが、補助対象や条件に差があるため統合に係る検討は難しい
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 事業費の2/3は自己財源となっているため、余地なし

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区への周知し、区の負担軽減や計画的に修繕等できるよう各区長等へ促す。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 次年度の要望調査結果(各区長を対象とした自治公民館修繕予定の調査)をもとに予算編成を行っている。突発的な修繕にも対応できるよう、余裕をもたせた予算編成をしているが近年物価高騰により修繕費が高くなっているため予備費で補っている状況である。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。昨年度同様、次年度の要望調査を9月頃行い実情に応じた予算編成を行っていく。高齢介護課の介護予防拠点整備補助や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区への周知し計画的に修繕等できるよう各区長へ促す。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	自治公民館は、防災や地域コミュニティの醸成には欠かせない施設である。公民館が地域の安心安全の拠点となるよう、支援するとともに適正な補助金の支出に努めてほしい。	評価責任者 津川 隆一
-------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	選挙啓発事業		所管課 【2】	選挙管理委員会事務局	
			作成者(担当者)	糸永 憲男	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進			
	施策区分				<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 明るい選挙推進委員会規約 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 2	項 4
				目 2	細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各選挙における明るい選挙の推進と投票率の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民(有権者)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ・明るい選挙推進委員会総会の開催 ・明るい選挙啓発作品コンクールへの応募を募集 ・選挙時における各種啓発活動(広報誌やHP、公式SNSへの掲載、防災行政無線や街頭啓発における投票の呼びかけ等) ・選挙の出前授業の実施 ・選挙備品の貸出 ⇒ ① 明るい選挙推進委員会事業 ② 明るい選挙推進街頭啓発事業 ③ 出前授業実施事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	47	81	132	208
		【16】 小 計	47	81	132	208
職人件 の費	職員人工数	0.07	0.15	0.40	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
	【17】 小 計	366	814	2,222	1,127	
合 計		413	895	2,354	1,335	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 明るい選挙推進委員会事業	明るい選挙啓発コンクール 応募作品の募集	応募者数	人	286	456	246	246
② 明るい選挙推進街頭啓発事業	選挙時における街頭啓発	実施回数	回	0	0	1	1
③ 出前授業実施事業	出前授業の実施	実施回数	回	0	1	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			R03実績	R04実績	R05実績	
1 投票率	年度毎の投票率(複数の選挙があった場合はその平均)	%	67.5	60	60	60
2 18,19歳投票率	市内18,19歳の有権者数の内、投票した18,19歳の投票者数の割合	%	50	50	50	50
			47.2	34.28	40.34	

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 選挙は民意を反映する重要な機会であり、市政及び県・国政等政治参加を促すためにも市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 法改正により有権者の対象年齢が18歳に引き下がったが近年の全体的な投票率の低下に対し、啓発を行うことは重要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 選挙時においては投票の呼びかけ、選挙の周知等の機会、平時においては学校における主権者教育等の実施の機会が減少するため、より一層の投票率の低下をまねくおそれがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 啓発活動が不十分であったため、有権者の政治参加の意識の高揚に寄与できなかったためだと考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 平時には若い世代向けの事業を展開し、さらに選挙時には直接有権者に投票を呼びかける等、投票率向上が図れる細事業の構成にしているため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 最小限の予算で事業を行っており、これ以上のコストの低減は、見込めない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり できるだけ簡素化して事業を実施しているため、余地はないと考える。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり これ以上民間のノウハウ活用の余地はないと考える。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 選挙啓発事業に関して類似事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 選挙啓発事業について、受益者負担は、そぐわない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 今後も主に投票率の低下が著しい若年層を中心に継続的かつ積極的なアプローチを行っていく。そのためにも学校と連携し、出前授業や主権者教育の授業の際や生徒会選挙などに実際の投票箱や記載台の貸出しを行い実際に使用してもらうなど選挙を身近なものに感じてもらうような取り組みを推進する。また、低年齢からの意識づけを含めた「親子で選挙に行く」ことへの呼びかけを行い、30~40代の親世代の投票率の向上を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 選挙時(県議選・県知事選)には広報たまたま、市ホームページ、防災行政無線、横断幕等に加えて市の公式SNS(LINEやフェイスブック)でも投票の呼びかけを行った。特に県知事選では明るい選挙推進委員会及び選挙委員による街頭啓発を行い、直接有権者に投票の呼びかけを行った。平時には、明るい選挙啓発作品コンクールを実施し、将来有権者になる児童・生徒にとって早い段階から政治参加に関心を持つことに寄与した。また、令和5年10月には専修大学熊本玉名高校で選挙出前授業を開催し、講義及び模擬投票を行い、高校生に投票のイメージを掴んでもらった。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	前年度同様、今後も市民が政治に関心を持ち、投票率が向上するように継続的かつ積極的な事業を行っていく。そのためにも引き続き県選管、学校等と連携し出前授業、主権者教育の授業、生徒会選挙の開催時等に実際の投票箱や記載台の貸出しを行い、実際に使用してもらうことで選挙を身近なものに感じてもらうような取組を推進する。また、低年齢からの意識づけを含めた「親子で選挙に行く」ことへの呼びかけを行い、30~40代の親世代の投票率の向上を図る。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	市民が政治に関心を持ち、全ての世代、特に若年層の投票率が向上するよう様々な啓発活動を行い継続的かつ積極的な事業を推進していく。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	---	----------------